

# 公立学校共済組合四国中央病院 公的医療機関等2025プラン

平成29年11月 策定

【公立学校共済組合四国中央病院の基本情報】

医療機関名：公立学校共済組合四国中央病院

開設主体：公立学校共済組合

所在地：愛媛県四国中央市川之江町 2 2 3 3

許可病床数：2 7 5 床

（病床の種別）一般病床 2 2 9 床、精神病床 4 6 床

（病床機能別）高度急性期 5 2 床、急性期 1 5 3 床、ドック床 2 4 床

稼働病床数：2 5 5 床

（病床の種別）一般病床 2 0 9 床、精神病床 4 6 床

（病床機能別）高度急性期 5 2 床、急性期 1 3 3 床、ドック床 2 4 床

診療科目：内科、消化器内科、心療内科、精神科、小児科、外科、消化器外科、整形外科、  
形成外科、小児外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、  
リハビリテーション科、放射線科、病理診断科、麻酔科

職員数： ※11月1日時点、常勤換算

・ 医師	3 7 . 9 名
・ 看護職員	1 8 7 . 5 名
・ 専門職	5 0 . 0 名
・ 事務職員	3 9 . 3 名

## 【1. 現状と課題】

### ①構想区域の現状（宇摩構想区域）

#### ○人口及び高齢化の推移

・2015年の86,886人に対し2025年には79,432人となり、7,454人の減少が見込まれる。総数、0～14歳の年少人口、15～64歳の生産年齢人口が減少傾向を辿る中、65歳以上の高齢者数は2020年頃にピークを、75歳以上の後期高齢者は2030年頃にピークを迎える。高齢化率は2015年の30.2%に対し2025年は34.8%、さらに2040年には39.1%まで増加する。

#### 【2010年から2040年までの人口・高齢化率の推移】

男女計	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
総数	90,187	86,886	83,349	79,432	75,301	71,088	66,687
0～14歳	11,826	10,777	9,804	8,768	7,883	7,326	6,898
15～64歳	54,763	49,838	45,889	43,055	40,380	37,484	33,719
65歳以上	23,597	26,271	27,656	27,609	27,038	26,278	26,070
高齢化率	26.2	30.2	33.2	34.8	35.9	37.0	39.1
(再掲) 75歳以上	12,522	13,470	14,207	16,166	17,015	16,685	15,920

(愛媛県地域医療構想：宇摩構想区域データ)

#### ○医療需要及び供給

・人口の減少・高齢化が急速に進展しており、特に2020年から2025年にかけては、後期高齢者の需要が急激に増加する。

・医療資源が脆弱であり、中小規模の病院が林立し、専門医療に幅広く対応できる総合病院がないことから、隣接する新居浜地区や香川県観音寺地区へ患者が流失している。

・病床機能の偏りが生じており、特に高度急性期・回復期については当構想区域内での完結が困難な状況である。

#### 【2014年7月1日現在の許可病床数】

	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	無回答	合計
病床数	10	586	86	526	36	1,244

(愛媛県地域医療構想：宇摩構想区域データ)

#### 【2025年の機能別必要病床数】

	高度急性期	急性期	回復期	慢性期
必要病床数	51	317	294	217

(愛媛県地域医療構想：宇摩構想区域データ)

## ②構想区域の課題

- ・医療機能に偏りがあることから、不足する医療機能について充実させる必要がある。
- ・高度急性期や回復期機能について、当構想区域内で対応できるよう、不足する医療機能の充実や医療機関の連携強化が必要である。
- ・必要病床数を大幅に超える見通しの急性期や慢性期機能については、不足する医療機能への転換を含めた対応を検討する必要がある。また、休床中の病床については、その取扱いを検討し、医療資源を有効活用する必要がある。
- ・喫緊の課題である脳神経外科・循環器科等の医師をはじめ、救急医療を担う人材、地域医療に必要な医療従事者を確保するとともに、当構想区域内への定着を促進する必要がある。
- ・限られた医療資源で在宅医療の提供を円滑に提供するためには、効率的・効果的に在宅医療ニーズに対応していく体制が必要である。

### ③自施設の現状

#### ○理念

真心・信頼・連携・思いやり

#### ○基本方針

1. 患者さんに信頼される心のもった病院を目指します。
2. 安全で質の高い医療を目指します。
3. 地域と職域に連携した安心できる医療を目指します。
4. 職員各自が協調して、経営の健全化を目指します。
5. こころのバリアフリーを目指します。

#### ○診療実績（平成29年4月～9月）

##### （入院）

- ・ 一般病床(185床：入院基本料10対1) 1日平均患者数118.8人、病床利用率：64.2%
- ・ " (24床：ドック) 1日平均患者数3.2人、病床利用率：13.4%
- ・ 精神病床(46床：入院基本料13対1) 1日平均患者数21.9人、病床利用率：47.6%

##### （外来）

- ・ 1日平均患者数：404.0人

※分娩件数：160件

全身麻酔件数：353件

救急搬送件数：454件

紹介率：39.6%、逆紹介率：32.9%

#### ○職員数（平成29年11月1日、常勤換算）

325.9人（内訳：病院長1.0、医師36.9、医療技術職員50.0、看護職員187.5、事務職員39.3、労務職員11.2）

#### ○当院の特徴

政策医療や五疾病五事業なかでも、がん、精神疾患、救急医療、災害時における医療、周産期医療、小児医療（小児救急医療を含む）の充実に努めている。

##### ・がん診療

愛媛県がん診療連携推進病院として、五大がん（肺がん・胃がん・肝がん・大腸がん・乳がん）や子宮がん、卵巣がん等について、手術、放射線療法及び化学療法を効果的に組み合わせた集学的治療を行っている。

##### ・精神疾患

病床を有する唯一の総合病院としてまた認知症疾患医療センターとして、他医療機関等からの手術や確定診断等の依頼に対応している。

##### ・救急医療

愛媛県二次救急医療機関として診療時間内の救急車での搬送患者や診療時間外の対応可能な患者を受け入れている。当構想区域の時間外及び休日の救急は3病院の輪番で対応している。当院の当番日は内科、外科系及び小児科医師各1名の宿日直体制で対応している。小児救急については当院が当番日でない日は、当院小児科医師と西隣の新居浜・西条構想区域内にある県立病院小児科医師等と協力して新居浜市急患センターで対応している。（愛媛県東予東部小児二次救急輪番）

##### ・災害時における医療

愛媛県災害拠点病院及びDMAT指定病院として定期的に行行政等と訓練を行い、熊本地震の際には愛媛県からの要請を受けて、DMAT1チームを派遣した。

・周産期医療、小児医療

当構想区域において小児科、産科の入院施設を有しているのは当院だけであり、産科新生児と小児科といった院内連携だけでなく、行政からの委託により産後ケアや発達障害の子供についても行政と協調して取り組んでいる。

#### ④自施設の課題

##### ○統合新病院の構想

公立学校共済組合として当院と三島医療センターを統合した新病院を将来つくと公表しているが、急激な経営悪化によりその構想が全く進んでいない。そのため、愛媛県から作成するよう言われている統合新病院の2025プランが作成できない。

経営改善、ひいては自己資金の確保が喫緊の課題である。

##### ○高齢者の対応

救急搬送件数は年間約1,000件で、誤嚥性肺炎、うっ血性心不全や大腿骨頸部骨折などの高齢者を多く受入れ、入院患者の45%が70歳以上となっている。独居の患者や医療依存度が高い状態で退院する患者が増加し、早期からの支援が必要である。早期から在宅を見据え、在宅支援部門での理学療法士・薬剤師・栄養士等の早期介入が課題である。

##### ○内科、泌尿器科等の常勤医師の確保

2017年4月より常勤呼吸器内科医師1名が確保でき内科5名体制となったが、まだ十分な診療体制を整えるまでには至っていない。そのため引き続き徳島大学等の協力大学や独自のルートでの医師確保に一層努めていく。

##### ○地域がん診療病院の指定

当院以外に申請している病院があり、愛媛県が甲乙つけがたいとのことで2回見送りとなっているが、その取得に向けてがんに関する実績をより充実させる。

### ①地域において今後担うべき役割

- ・ 当院が救急医療、小児医療、周産期医療等の政策医療を担う核となることを当構想区域で明確化を図り、当院が十分担えない機能については、他の医療機関等との連携等を踏まえ役割の明確化を図り、できる限り地域完結型の医療を提供する。
- ・ 今後増加するがん患者の診療については、地域がん診療病院の指定を受け、当院での手術、放射線療法、化学療法にとどまらずかかりつけ医との連携により、地域完結型をめざす。
- ・ 当構想区域は在宅療養支援診療所や訪問看護ステーションは、偏差値40を下回り少ない状況である。さらに診療所医師の高齢化が顕著で、その減少が予測されている。当院は公的中核病院として、在宅医療の体制づくりを推進していくことが求められている。診療所からの紹介・逆紹介がスムーズにいく体制や、当院の訪問診療・訪問看護などから地域に繋げていくなどの体制を拡充していく必要がある。また、在宅医療の推進に向け、看護師の役割拡大が求められている。当院の皮膚・排泄ケア認定看護師や口腔ケアチームなどが、地域で活動できる体制を整備して取り組んでいく。

### ②今後持つべき病床機能

- ・ 当構想区域での2025年の機能別必要病床数からいえば、回復期への転換も考えられるが、当院に対しては急性期医療の核として現状の医療機能の充実が求められると考えている。一貫した在宅までのがん治療の提供もさることながら、在宅でのがん患者の急変時などに対応できるよう当院がこれまで行ってきた救急との両輪により、地域との連携を図る予定である。

### ③その他見直すべき点



【3. 具体的な計画】 ※ 2. ①～③を踏まえた具体的な計画について記載

① 機能ごとの病床のあり方について

<今後の方針>

	現在 (平成28年度病床機能報告)		将来 (2025年度)
高度急性期	0	→	52
急性期	229(ドック24床含む)		177(ドック24床含む)
回復期	0		0
慢性期	0		0
(合計)	229		229

- ・今後、統合新病院の計画が進めば、病床数を含めてその機能も検討するようになる。

② 診療科の見直しについて

検討の上、見直さない場合には、記載は不要とする。

<今後の方針>

	現在 (本プラン策定時点)		将来 (2025年度)
維持		→	
新設		→	
廃止		→	
変更・統合		→	

③ その他の数値目標について

医療提供に関する項目

- ・病床稼働率：一般75.0%、精神65.0%
- ・全身麻酔手術件数：年800件
- ・紹介率：40%(地域医療支援病院承認要件)
- ・逆紹介率：60%(地域医療支援病院承認要件)

経営に関する項目\*

- ・人件費率：64.0%
- ・医業収益に占める人材育成にかかる費用(職員研修費等)の割合：0.4%

その他：

\* 地域医療介護総合確保基金を活用する可能性がある場合には、記載を必須とする。

【4. その他】  
(自由記載)

A large, empty rectangular box with a black border, intended for free text entry. It occupies the majority of the page area below the header.